市政を問う 一般質問

（政和）＝政和会　（緑ネ）＝緑・ネット
（公明）＝市議会公明党　（共産）＝日本共産党小平市議団
（フォ）＝フォーラム小平

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、市長や教育長などに質問をし、考え方をただすことをいいます。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、１人３件までその要旨を掲載しました。

行政一般

犯罪抑止対策と安全・安心まちづくり

高橋信博議員（政和）　①安全・安心まちづくりの推進体制を早急に整備すべきだが市の考えは。
②都の安全・安心まちづくり条例により市が実施する施策は。
③若者の薬物乱用防止等には、啓発を強化すべきだがどうか。
④高齢者の自転車乗車中の交通事故の対策は。
⑤消防団第六分団詰所の建てかえを早急にすべきだがどうか。

市長　①組織体制の充実を図る。
②安全・安心まちづくり交流会に参加し、情報を収集したい。
③今後も教育委員会と連携を図り、事業推進に努めたい。
④高齢者の交通安全教育を実施して、事故防止に努めている。
⑤平成17年度建設予定である。

安全・安心のまちづくりに積極的な地域サポートを

斉藤　進議員（フォ）　①安全・安心にかかわる方策を、条例制定する必要があるのでは。
②防犯パトロールをする人に、腕章を貸与するなどできないか。
③防犯灯の照度のアップや設置について見解は。
④犯罪を未然に防ぐ環境づくりに地域を挙げて取り組むことが重要であるがどうか。また、情報ネットワークを構築し、コーディネーターとして、防災安全課が職務を遂行できないか。
⑤職員の業務中のパトロールなど不審者対策を行えないか。
⑥防犯教室の開催で子どもに防犯意識等を習得させることが重要であるがどうか。

市長　①施策を実施する中で、必要かどうか見きわめたい。
②腕章等の貸与を考えている。
③防犯灯新設等に対する補助制度の周知を図りたい。
④可能なことから取り組む。
⑤多くの人の協力を願いたい。

教育長　⑥警察等と連携し、全小・中学校で実施予定である。

国の三位一体の改革と小平市の財政等

西　克彦議員（共産）　①三位一体改革をどう見ているか。再考を求めたい点はないか。
②平成16年度予算案での三位一体改革の影響について、内容はどうか。今後の対応策は。
③保育事業関連は負担金の復活、予算措置を求めるべきでは。
④市民負担の増はやめるべきと考えるがどうか。

市長　①今は全体としての評価を行う時期ではないと考える。部分的には、市長会の提言等で国の方針変更を引き出している。
②影響額は12億4千万円で、補助金削減で2億8千万円の減等である。市税収入の確保、歳出削減を徹底するなどしていく。
③都の動向を見て、市長会等を通じ財政措置を要望したい。
④歳出の徹底した見直しを図り、適正な受益と負担の見直しに取り組んでいく。

愛煙家とたばこを吸わない方との共存共生

鴨打喜久男議員（政和）　①たばこ税収入に対する評価は。
②小平市のたばこ税の推移と、平成16年度の税収見込みは。
③公共施設の喫煙コーナーの設置についてどう考えているか。

市長　①市税の3・5％を占め、重要な税源の一つである。
②平成15年度は9億2千4百万円等である。16年度予算は8億7千万円を予定している。
③健康増進法の趣旨を踏まえ、対応していきたい。

◀市役所1階に設けられている喫煙所

国民健康保険税に今後必要な対策は

常松大介議員（緑ネ）　①保険税の収入率の推移と予測は。
②収入率が低下した場合、国庫支出金の変動はあるのか。
③被保険者の職業構成は。
④保険税の減免は。
⑤短期被保険者証※、資格証※明書の発行件数の推移は。
⑥保険税滞納の原因は。
⑦レセプトの審査事務と支払事務の委託契約内容は。

市長　①平成14年度で一般被保険者が89・8％等となっており、厳しい状況が続くと考える。
②保険料収納割合に応じ減額率が定められているものもある。
③全国では、平成13年度で無職者が50・9％等となっている。
④平成14年度は1人減免した。
⑤平成16年1月時点で、資格証明書が87件、短期被保険者証が千百64件等である。
⑥収入減や失職等である。
⑦平成15年度は審査・支払手数料とも、1件19円44銭である。

※短期被保険者証とは
国保税を滞納したときに交付される、有効期限の短い保険証のこと。

※資格証明書とは
特別な事情がなく国保税を1年以上滞納した場合に、保険証のかわりに交付されるもので、医療費全額を一たん自己負担することになる国保の被保険者資格を証明するもののこと。

納税者にとって公平な福祉サービスとは

斎藤　敦議員（フォ）　①行政サービスの公平性について、現在の小平市政の事業全体として、どのような方針を持っているか。
②市の制度ではないもので、福祉の分野で是正が必要と思われるものがあるか。

市長　①行政サービスの公平性は、常に念頭に置くべき基本的な考え方の一つととらえている。
②介護保険制度や支援費制度の開始など、年金・医療等の各種見直しがされてきている。

ワンストップサービスはどこまで進んだか

浅倉成樹議員（公明）　①サービスを1か所で受けられるワンストップサービスの実情は。
②土曜・日曜窓口サービスの実施の事業展開は。東部出張所・西部出張所ではどうか。
③小平元気村おがわ東の子育て支援と教育相談等は、一元化を進めるべきと考えるがどうか。
④今後の取り組みの課題は。

市長　①完全なワンストップサービスは実現していないが、情報等の提供方法を改善してきた。
②平成16年5月8日から土曜の午前中、窓口を開設予定である。出張所は現在考えていない。
③子ども家庭支援センターにおける相談は、教育相談室と密接な連携を図り対応したい。
④難しい判断などを要するケースの場合、かえって事務処理時間が長くなることが予想されることなどが課題である。

小平元気村おがわ東の運営

岩本博子議員（緑ネ）　①全体の運営、調整はどうなるか。組織をつくる必要があるのでは。
②それぞれの施設同士の連携をどう考え、どう行うか。
③あゆみ教室について、移転による改善点は何か。
④青少年センターは、次世代育成支援のための行動計画の中でどのように位置づけられるか。

市長　①連絡調整会議のようなものを必要に応じて開いていく。
②施設利用に際し、会議室等の優先提供などを調整していく。

教育長　③スペースが広がることで、落ちついて学習等をする場を提供することなどができる。

市長　④国の指針に沿って行動計画を策定する中で考えていく。

職員の退職金の移推

高橋三男議員（フォ）　①退職者の内訳と退職金の合計金額、1人当たりの平均額について、過去の実績と今後の想定は。
②平成16年1月末現在の職員退職手当基金の額は。
③現行の積立制度では退職手当基金が底をつくのではないか。具体的な対策は。

市長　①平成14年度の実績では、定年退職が24人、その他の退職が18人、計約11億9百10万円で、平均約2千6百40万円である。今後ピークを迎える平成21年度では、退職者61人、計約17億7千9百50万円と推計される。
②約32億8千万円である。
③向こう10年間は底をつくことはないと考えている。

いわゆる議員の「口きき」はやめよう

住田景子議員（緑ネ）　議員や市の職員が立場を利用するという形で「口をきく」ということが行われてきたと考える。本来、平等公平であるべき判断が、こうした行為によって不正なものになってはならないと考えるが、市の見解はどうか。

市長　市行政の業務執行及び市民サービスについては、職員は公務員としての自覚を常に意識し、公平公正かつ平等な対応に努めている。特に許認可業務や採用等を担当する部門では、一担当者等において特別な裁量などが機能しない組織や体制となっており、不平等な扱いはない。

防災

公共施設の防災での避難体制は万全か

原　邦彦議員（公明）　①施設の管理者と利用者との避難体制の具体的責務は明確か。
②避難体制などの説明等を徹底する責務が見落とされている感があるが、改善する考えは。
③各施設の避難路等が説明できる防災資料を配布する考えは。
④利用者に対して、会場責任者を明確にする等の方法は。
⑤障害者が複数いる場合、より徹底した誘導体制が必要では。
⑥嘱託職員での施設管理が多いが、日ごろの訓練等はどうか。
⑦被災者の誘導体制はどうか。

市長　①消防計画の中で職員の役割分担を定めている。
②避難経路の周知をしている。
③パンフレット等の工夫で対応が可能か研究したい。
④工夫をしていく。
⑤災害要援護者を最優先に避難させる体制をとっている。
⑥消防署員を招き、通報訓練等を毎年実施するなどしている。
⑦地域防災計画で定めている。

昭和病院の防災体制

常松大介議員（緑ネ）　①大規模災害時の昭和病院の役割は。
②昭和病院自体の防災の取り組みは。
③昭和病院の現状の防災体制に対する評価は。

市長　①北多摩北部圏域の災害拠点病院として位置づけている。
②防災意識の向上に努め、訓練を実施していると聞いている。
③防災体制はしっかりできていると判断している。

費用弁償は原則廃止を

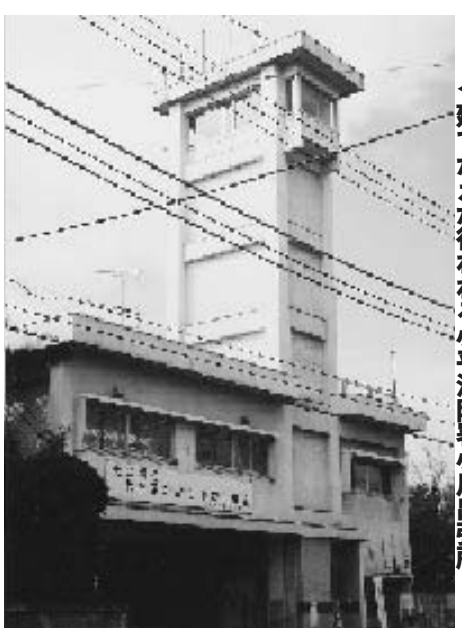
橋本久雄議員（緑ネ）　①平成14年度の費用弁償としての日当の総額は幾らか。
②多摩地区25市中、小平市と同様の扱いをしている市は。
③費用弁償としての日当は廃止すべきだと思うがどうか。

市長　①約5百70万円である。
②福生市が交通費相当額の実費弁償をしており、八王子市等4市が市外在住の委員等について同様に実費弁償をしている。
③現在の社会情勢や他市の状況等を踏まえ、今後の研究課題としたい。

小平消防署小川出張所に救急車の配備を

石塚信治議員（政和）　①小平消防署の職員数、消防車両等の配備の状況はどうなっているか。
②救急業務の出動件数や原因の推移はどうなっているか。
③建てかえ後の小川出張所の敷地面積と建物の建設内容は。
④平成16年・17年の建てかえに当たり、小川出張所に救急車を配備すべきと思うがどうか。

市長　①署員は本署106人、小川出張所29人、花小金井出張所38人、車両は消防ポンプ車が本署と各出張所に2台ずつ等である。
②平成15年は計5千6百3件で、うち急病が3千2百38件、交通事故が855件等である。
③敷地面積は936・79平方メートルで、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階建て、建築面積は約370平方メートル等の設計内容と聞いている。
④引き続き、東京消防庁に配備を要望していきたい。



◀建てかえが行われる小平消防署小川出張所